

- ◆前貸しされる総資本のうち、材料や機械・設備など価値増殖しない分の資本を「不変資本」という。
 - ・一方、この生産過程で、新たに価値を付け加え、もとの資本以上の剰余価値を生み出す労働力に前貸しする資本を「可変資本」と呼ぶ。
 - ・労働力は自分の価値以上に価値を生み出します。だから可変資本というのです。
- マルクスは「資本のうち、生産手段すなわち原料、補助材料、および労働手段に転換される部分は、生産過程でその価値の大きさを変えない。」とし、これを「不変資本」と名づけ、 c (constant capital) と表しました。
 - ・可変資本は v (variable capital)、剰余価値は m (mehrwert) で表わし、 c と v を合わせた資本全体は C と表記します。
 - ・生産物には必ず「不変資本 c + 可変資本 v + 剰余価値 m 」という価値があるのです。

第一巻 資本の生産過程 第三篇 絶対的剰余価値の生産

第九章 剰余価値の率と剰余価値の量

◆儲けの「額」をとことん大きくするには？

- ◎可変資本とはつまり人件費の総額であり、その総額はその数によって増減する。
 - ・資本家がひとえに求めるのはより多くの剰余価値である。
 - ・剰余価値の量を増やそうとすると、剰余価値率に可変資本の総額を乗じて産まれる剰余価値の量が重要になってくる。
- ◎剰余価値率とは、剰余価値÷剰余価値の率で、どれだけ労働者から搾取しているかの割合を示す。
 - ・ひとり当たりの剰余価値を1日に10万円生み出すとして、日当は10万円だとすると、剰余価値率は100%。
 - ・労働者を10人雇えば、剰余価値率100%をかけて、剰余価値の量100万円が計算される。
- ◎剰余価値の量を増やすには、2つの方法がある。
 - ・剰余価値率を高めるか、初めに前貸しする可変資本を多くするか（より多くの労働者を雇うか）だ。
 - ・剰余価値率には限界がある。なぜなら1日は24時間しかないから。
 - ・つまり労働日をどこまで延長しても、それ以上は長くできないからだ。
- ◎となると労働者の数を増やすことになるのだが、それ以上によい方法がある。
 - ・前貸しする資本には可変資本と不変資本がある。その不変資本に前貸しする額を大きくするのだ。
 - ・つまり材料や機械・設備にばく大な投資を行ない、そこからいかにうまく価値を移転させるかが次の課題となってくる。
- ◎ここまで労働日の法外な延長を通じて、剰余価値をより多く搾取するかという絶対的剰余価値を生み出す過程を見てきたが、そこには一定の限界がある。
 - ・それでもなお剰余価値の増大を目指すのならば、次の方法が必要になってくる。
 - ・それが「相対的剰余価値の生産」である。以降の章でそれを見ていく。

以上、あらすじとイラストでわかる資本論（あらすじ） 文庫ぎんが堂より

以下、あらすじとイラストでわかる資本論（読み解き） 文庫ぎんが堂より

『労働時間を長くしなくても資本家が儲ける方法がある』

- ◎労働者を大量投入すればいい
 - ・これまでマルクスが述べてきたように、剰余価値を多くするために労働時間を長くすることには限界がある。労働者と資本家との闘争が起きてしまう可能性もある。
 - ・ここでマルクスは、すんなりと答えを出す。労働時間を長くせずに、資本家がより多くの利益を得るためには、労働者の数を増やせばいい、ということだ。
 - ・労働者が多ければ多いほど、資本家は儲かるのだ。
- ◎しかしそこには矛盾がある
 - ・とはいうものの、実際はそう単純じゃない。労働者がたくさんいるほうが儲かるというのなら、どこの企業や工場も人であふれかえっているはずだ。

- ・ところが実際資本家は、労働者よりも新しい不変資本（機械）を増やすことに心血を注ぐ。
- ・新しく導入した原材料や機械といった不変資本の価値をうまく引き出さなければならない。
- ・ここでは労働者たちから利益をしぼり取るのではなく、機械や原材料からしぼり取るという形になってくる。こうした矛盾のカギを解くのは、これ以降の章となる。

超訳『資本論』 的場昭弘著より

※労賃が同じで利益を上げるには、労働者の数を増やす。

- ・絶対的剰余価値を分析した第3篇の最後に置かれた、この短い章は、絶対的剰余価値の限界の中に矛盾を指摘し、次の第4篇『相対的剰余価値』につなぐ役割を持っている。
- ・「労働力の再生産に必要な必要労働の時間は不変」という前提を置く。このことにより、あとは剰余価値率がいくらであるかで、剰余価値の大きさ、剰余労働の時間が決まる。
- ・一日六時間と置けば、剰余価値率が50%だと剰余労働3時間、100%だと剰余労働6時間ということになる。
- ・したがって、さらに剰余価値それ自体を増大させるには、労働者の人数を増やせばいいということになる。

※次の第一の法則が生じる。

- ・「労賃が同じで利益を上げるには、労働時間を上げる。」
- ・先前提とすると、剰余価値を維持するには、労働者の数が減少すれば労働者の搾取度すなわち労働時間を引き上げるしかないということに落ち着く。
- ・しかし、労働時間の増大にはおのずから限界がある。
- ・第二の法則「24時間以上の労働はありえない。」ということで絶対的な限界を持つ。
- ・第三の法則は、「剰余価値の量は、剰余価値率と前もって雇われた可変資本（つまり労働者の数）によって決まる。」ということ。
- ・剰余価値率には限界がある以上、剰余価値を上げるには、労働者を多く雇うしかないということになる。

※なぜ機械を増やすか？

- ・ところが、ここから大きな矛盾が出てくる。
- ・剰余価値の量を増やすには労働者の数を増やすほうがいいと言いながら、多くの資本家は、実際には、労働者の数よりも不変資本（機械）のほうを増やしているのだ。
- ・不変資本が多いほうが、なぜ剰余価値の量が大きくなるかという問題は、次章で解かれる。
- ・労働者の雇用の増大と、資本主義の発展の問題との新しい関係がここから起こってくるのである。
- ・剰余価値を上げるために労働者を雇うということは、労働者を供給するための前貸し資本を必要とする。
- ・こうした資本を持ち、なおかつこうして増えた労働者を監視するシステムへの移行こそ、資本主義を生み出すというわけだ。
- ・だからこそ中世では、親方の持つ労働者数を制限していた。
- ・マルクスはここでヘーゲルを引き合いに出し、量が質に転化すると述べる。

※規律社会への移行

- ・これは、本源的な蓄積の問題であり、歴史的に突っ込んだ議論をしなければならないことである。
- ・ここで、マルクスが、資本は監督労働としての指揮権を発動する人格をつくりあげるのだというふうに見ていることも重要だ。
- ・資本家の出現は、ある意味でひとつの規律と強制力を発生させる装置だと、マルクスは見た。
- ・資本主義社会が工場制度に基づいた規律社会として他のどの社会にもない規律をもっていて、命令システムにおいて秀でているという点を、マルクスはそれとなくしてきしているのだ。
- ・有無を言わず労働者を従属させるというのが、このシステムの本質である。

*巨大な不変資本は労働者なくして存在しえない。すなわち、死んだ過去労働である不変資本が、生きた労働である労働者なく存在しえない以上、資本はつねに、生きた労働の提供者である労働者を、そこに張り付けようとする。それが労働への規律というわけだ。

『資本論 解説』 向坂逸郎編著 労働大学 より

・労働力の価値を一定とすれば、剰余価値率と同時に、一人の労働者が一定時間内に資本家ひきわたす剰余価値量も与えられている。

・必要労働は一日六時間、それが一万円の金量で表わされるとしよう。
・一万円は、一個の労働力の日価値であり、一個の労働力を買うのに前貸しされる資本価値である。剰余価値率を100%とすれば、一万円の可変資本は一万円の剰余価値を生産する。

・可変資本は、資本家が同時に使用するすべての労働力の総価値を貨幣で表わしたものである。
・だから、可変資本の価値は、一個の労働力の平均価値に使用労働力数を掛けたものに等しい。
・一個の労働力の日価値が一万円であるとするならば、毎日100個の労働力を搾取するには、100万円の資本を前貸ししなければならない。
・n個の労働力を搾取するには、n万円の資本を前貸ししなければならない。

・同様に一万円の可変資本が毎日一万円の剰余価値を生産するとすれば、100万円の可変資本は毎日100万円の剰余価値を生産する。
・n万円の可変資本は毎日n万円の剰余価値を生産する。
・生産される剰余価値量は、一人の労働者の一労働日がひきわたす剰余価値に充用労働者数を掛けたものに等しい。(充用=あてて、もちいられること。)

・一人の労働者が生産する剰余価値量は、労働力の価値が与えられていれば、剰余価値率によって規定されているから、次のような第一の法則が出てくる。
・生産される剰余価値総額は、可変資本量に剰余価値率を掛けたものに等しい。
・いいかえれば、剰余価値総額は、一個の労働力の価値に剰余価値率を掛け、さらに同じ時に充用される労働力の数を掛けたものに等しい。

・剰余価値総額をM、一人の労働者が平均して一日にひきわたす剰余価値をm、一個の労働力の買い入れに毎日前貸しされる可変資本をv、可変資本総額をV、平均労働力一個の価値をk、その搾取度を

$$\frac{a'}{a} \left(\frac{\text{剰余労働}}{\text{必要労働}} \right)$$

とし、充用労働者数をnとする。剰余価値の総額Mは次のようになる。

$$M = \frac{m}{v} \times V = k \times \frac{a'}{a} \times n$$

・可変資本が減っても、剰余価値率の引き上げによって埋めあわされれば、剰余価値量は不変のままである。

・資本家は毎日100人の労働者を搾取するには100万円を前貸ししなければならないものとし、剰余価値率を50%とすれば、剰余価値量は $100 \times 50 / 100 = 50$ であり、50万円である。
・次に労働日が6時間から12時間に延長され、剰余価値率が50%から100%になったとしよう。
・こうなれば、可変資本総額が100万円から50万円に減っても、剰余価値は変わらない。
・剰余価値量は $50 \times 100 / 100 = 50$ であり、依然として50万円である。

・このように、可変資本が減っても、搾取度の上昇によって埋めあわされれば、剰余価値は変わらない。
・反対に剰余価値率が減少しても、可変資本の増加によって埋めあわされれば、剰余価値量は変わらない。

- ・とはいえ、可変資本の減少を労働日の延長による剰余価値率で補っていくには限界がある。
 - ・一人の労働者が毎日生産できる総価値は、24 労働時間が対象化された価値より小さい。
 - ・労働日の絶対的限界が、可変資本の減少を剰余価値率の引き上げによって補う絶対的限界をなしている。
 - ・これが第二の法則である。
 - ・第三の法則は、剰余価値量が剰余価値率と前貸可変資本量という二要因で規定されるということから生ずる。
 - ・剰余価値率と労働力の価値が与えられていれば、可変資本が大きいほど生産される価値と剰余価値の量が大きい。
 - ・労働日と必要労働時間の長さが与えられていれば、一人の資本家が生産する価値と剰余価値の量は、彼が動かす労働量だけによってきまる。
 - ・この労働量は、与えられた仮定のもとでは、彼が搾取する労働者数できまり、この労働者数は彼が前貸しする可変資本の大きさできまる。
 - ・剰余価値率と労働力の価値が与えられていれば、剰余価値量は可変資本量に正比例する。
-
- ・労働日の限界が、肉体的に画されているにせよ、社会的に画されているにせよ、その長さが与えられていれば、さらに必要労働時間が与えられていれば、剰余価値量は労働者人口の増加によってのみふやすことができる。
 - ・労働者人口の増大が社会的総資本による剰余価値の生産の限界をなしている。
 - ・逆に人口の大きさが与えられていれば、この限界は労働日の延長の可能性によって画されている。